

修士論文（要旨）

2024年1月

児童発達支援事業における入社直後の支援者に対する
発達障害支援に関する研修効果

指導 小関 俊祐 准教授

国際学術研究科

国際学術専攻

心理学実践研究学位プログラム 臨床心理分野

222J2012

峰 佳乃

Master's Thesis (Abstract)
January 2024

The effect of Training on Developmental Disability Support for Supporters in
Child Development Support Services Immediately after joining the company

Yoshino Mine

222J2012

Master of Arts Program in Clinical Psychology

Master's Program in International Studies

International Graduate School of Advanced Studies

J. F. Oberlin University

Thesis Supervisor: Shunsuke Koseki

目次

第1章：問題と目的	1
1.1 問題	1
1.2 目的	2
1.3 研修効果の測定	2
1.4 仮説	2
第2章：方法	2
2.1 研究協力者	2
2.1.1 協力者の内訳	2
2.1.2 協力者の業務概要	2
2.2 介入期間	3
2.3 実施方法と倫理的配慮	3
2.4 介入内容	3
2.5 調査材料	4
第3章：結果	9
3.1 各尺度得点の記述統計量	9
3.2 介入効果の検討	11
3.3 支援の知識と自己効力感が支援技術に与える影響	14
第4章：考察	14
4.1 考察	14
4.2 本研究の臨床的意義と限界点と課題	16
参考文献	
謝辞	
資料	

第1章：問題と目的

児童発達支援事業や放課後等デイサービスでは、支援者に必要な知識やスキルに関する具体的な指針がなく、その向上を目指した研修等の実施も事業所ごとの独自のことが多い。

これまでの研究において、問題行動の改善、適応行動の向上を目指した研修の具体的方略として、認知行動療法や行動分析を基礎とした支援者に対するプログラムの効果が報告されている（松崎・山本，2015）。さらに、吉次・小関（2020）では、行動分析に基づく行動の捉え方や行動の機能等の知識や、先行刺激の提示方法や環境整備等の行動論的なスキルが支援者に必要とされるコア・コンピテンスであると報告している。しかしながら、支援者に必要とされるコア・コンピテンスを踏まえた研修を実施した実践研究は少なく、入職直後の職員に対しては、研修の機会そのものが少ないのが現状である。入職直後の支援者は、支援経験の有無や資格の有無、採用形態によって、入職時の支援の知識やスキルにほとんど差がないことを明らかにされている（吉次・檜山・中村・岸野・松崎・杉山・小関，2021）。

そこで本研究では、属性に関わらず入職直後の児童発達支援者に対して、支援者として必要なコア・コンピテンス（吉次他，2020）を踏まえた行動分析を基盤とした研修を実施し、支援者の行動論の知識や支援技術の向上等に及ぼす短期的な効果を検討することを目的とする。

入社直後の研修により、知識の向上がみられ、それに伴い行動上の技術や自己効力感も増加されると予測する。

第2章：方法

研修内容は、吉次・小関（2020）のコア・コンピテンスを基に作成した。研究協力者に対して、研修前に質問紙へ回答を求めた後、全2日間計10時間の研修を実施し、研修実施直後と研修実施終了後6か月に同様の質問紙へ回答を求めた。

2.1 調査材料

- ・支援技術：支援技術リスト（松崎・山本，2015）
- ・行動変容の知識：KBPAAC簡略版尺度（志賀，1983）
- ・自己効力感：一般性セルフ・エフィカシー尺度（坂野・東條，1986）

2.1 分析方法

SPSSソフトを用いて分析を行った。対象者全体の介入効果を調べるために、研修前、研修直後、研修6か月後の平均値を用いて、Cohen's d （Cohen，1988）の算出をした。その中で、入職後の研修効果を明らかにするために、児童発達支援の経験有無で分けをし、支援技術、行動変容の知識、自己効力感の効果指標を従属変数として、2要因分散分析を行った。最後に、行動変容の知識と自己効力感が支援技術に及ぼす影響を検討するために、支援技術を従属変数とした重回帰分析を行った。

第3章：結果

研修を受講した支援者33名を解析対象とした。

介入効果の検討として、各尺度の効果量を算出した結果、支援技術と行動変容の知識の効果は、研修前を基準に研修直後は中程度（技術： $d=-0.73$ 、知識： $d=-0.46$ ）、研修6か月後は大きな（技術： $d=-1.39$ 、知識： $d=-1.31$ ）効果量であった。自己効力感は、研修前を基準に研修直後は効果量の変化は示されず、研修6か月後は中程度の効果量（ $d=0.34$ ）であった。

各尺度の得点を従属変数として、児童発達支援経験のあり群となし群で分けて分散分析を行った結果、支援技術と行動変容の知識の各得点で時期の主効果が有意であった。支援技術リストの「環境整備」においては、交互作用に有意であり（ $F(1,15)=5.14$ 、 $p<.05$ 、 $\eta^2=.26$ ）、単純主効果の検定の結果、児童発達支援経験なし群において研修前に比べて研修直後（ $p<.001$ ）および研修6か月後（ $p<.001$ ）の得点の方が有意に高かった。自己効力感の得点は、「失敗に対する不安」において交互作用が有意であり（ $F(1,15)=3.53$ 、 $p<.05$ 、 $\eta^2=.19$ ）、単純主効果の検定の結果、児童発達支援経験あり群で、研修前に比べて研修直後の得点の方が有意に低く（ $p<.05$ ）、児童発達支援経験なし群で、研修前に比べて研修直後の得点の方が有意に高かった（ $p<.05$ ）。

第4章：考察

研究の目的は、支援者として必要なコア・コンピテンス（吉次他,2020）を踏まえた研修を実施し、支援者の行動論の知識や支援技術の向上等に及ぼす効果を検討することであった。

まず、全体集団の研修効果として、知識と技術は向上し、自己効力感に変化がみられなかったといえる。

入職後の研修効果を見るために児童発達支援の経験有無で群分けして実施した分散分析の結果、環境整備の技術について、児童発達支援経験がある人よりない人の方が顕著に研修直後の値が高まったことから、児童発達支援経験をする前には、「環境整備」について技術を学び、習得する機会があまりない様子が伺え、支援経験がない人が受講する研修では、「環境整備」に関する内容を必須項目とすることが望ましいことが明らかとなった。環境整備について学ぶことで、視覚情報が優位な子や急な予定変更が不得意な子など様々な特徴をもつ子ども達にとって、過ごしやすい空間となり、子どもの能力を最大限に発揮しやすい環境を提供できることが期待される。自己効力感は、研修による変化は全体的にみられなかったが、「失敗に対する不安」に関しては、研修前後で児童発達支援の経験がある人は不安が低くなり、経験がない人は不安が高まる傾向があることが示された。研修6か月後に、経験あり群となし群の「失敗に対する不安」の得点差の縮まりがみられたことと、支援経験がない人の振り返り項目の回答から、支援経験がない人に不安が高まる傾向がみられたことには、実践前であることが要因の不安が影響したことが考えられた。したがって、入職直後の支援者に対して研修を実施する際には、余裕を持った日程で実施したり、期間を開けてフォローアップを設けたりする工夫が求められるだろう。

今後は、本研究で実施した研修の内容や反応を基にして、知見を積み重ねながら他の施設でも般化していき、より良い支援ができる環境が整えられていくことが期待される。

参考文献

- Cohen, J. (1988) . Statistical Power Analysis for the Behavioral Sciences 2nd ed. Lawrence Erlbaum : New Jersey.
- 平澤 紀子(2003). 積極的行動支援 (Positive Behavioral Support) の最近の動向 日常場面の効果的な支援の観点から 特殊教育学研究, 41(1), 37-43.
- 厚生労働省(online). 児童発達支援ガイドライン (<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12200000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu/0000171670.pdf>) (2023年11月)
- 厚生労働省(online). 放課後等デイサービスガイドライン (<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu-Kikakuka/0000082829.pdf>) (2023年11月)
- 厚生労働省(2021). 障害児通所支援の現状等について 障害者通所支援の在り方に関する検討会.
- 松崎 敦子・山本 淳一(2015). 保育士の発達支援技術向上のための研修プログラムの開発と評価 特殊教育学研究, 52(5), 359-368.
- 坂野 雄二・東條 光彦(1986). 一般性セルフ・エフィカシー尺度作成の試み (原著論文) 行動療法研究, 12(1), 73-82.
- 志賀 利一(1983). 行動変容法と親トレーニング—その知識の獲得と測定— 自閉児教育研究, 6, 31-45.
- 吉次 遥菜・小関 俊祐(2020). 行動論を基礎とする発達障害児支援における支援者に求められるコア・コンピテンスの検討 ストレスマネジメント研究, 16, 44-45.
- 吉次 遥菜・檜山 博一・中村 祐里・岸野 莉奈・松崎 文香・杉山 智風・小関 俊祐(2021). 入職直後の児童発達支援者に対するコア・コンピテンス養成研修の短期的効果の検討 日本認知・行動療法学会大会発表論文集 47, 146.